

事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年 04月 28日

事務事業名	職員自己申告事務				担当	総務部 総務課 人事給与係				
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8099				
施策名	2	組織・人材の強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和29年度～)				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	2.人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)				
事業概要	本人の職場適正、異動希望、健康状態、家庭状況等を把握し、人事管理に活用するため、毎年9月1日を基準として実施している。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移																																																
26年度実績 ・自己申告書の用紙を作成し、各課に配布する。 ・所属課においては本人が記載し、所属長を経由し、総務課長に提出する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 提出された自己申告書の数</td> <td>人</td> <td>495</td> <td>485</td> <td>474</td> <td>470</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	ア: 提出された自己申告書の数	人	495	485	474	470	467	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)																																												
ア: 提出された自己申告書の数	人	495	485	474	470	467																																												
イ:																																																		
ウ:																																																		
エ:																																																		
オ:																																																		
27年度計画 26年度に同じ。																																																		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移																																																
一般職員		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 自己申告の対象となる職員の数</td> <td>人</td> <td>495</td> <td>485</td> <td>474</td> <td>470</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	ア: 自己申告の対象となる職員の数	人	495	485	474	470	467	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)																																												
ア: 自己申告の対象となる職員の数	人	495	485	474	470	467																																												
イ:																																																		
ウ:																																																		
エ:																																																		
オ:																																																		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 職員の人事管理を適正に行ない、適材適所の人員配置を行う。		⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 自己申告書を参考に適材適所に配置した職員の数</td> <td>人</td> <td>495</td> <td>485</td> <td>474</td> <td>470</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	ア: 自己申告書を参考に適材適所に配置した職員の数	人	495	485	474	470	467	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)																																												
ア: 自己申告書を参考に適材適所に配置した職員の数	人	495	485	474	470	467																																												
イ:																																																		
ウ:																																																		
エ:																																																		
オ:																																																		
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 効率的な行政運営につなげる。		⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 効率的な行政運営の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	ア: 効率的な行政運営の割合	%	100	100	100	100	100	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)																																												
ア: 効率的な行政運営の割合	%	100	100	100	100	100																																												
イ:																																																		
ウ:																																																		
エ:																																																		
オ:																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)																																											
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
		一般財源	千円	0	0	0	0																																											
事業費計(A)		千円	0	0	0	0																																												
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0																																											
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24																																											
		人件費計(B)	千円	102	101	98	101	0																																										
トータルコスト(A)+(B)		千円	102	101	98	101	0																																											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																		
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		職に対する適性、異動希望等を判断する資料として、人事管理等に活用するため実施。																																																
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?																																																		
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?																																																		

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 職員の人事管理を適正に行ない、適材適所の人員配置を行うことは、効率的な行政運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 人事管理等に必要なものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 人事管理（人事異動）に活用しており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 適材適所に職員を配置している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 職員個人の身の上の状況（仕事、家庭、健康状態）がつかめなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務処理に必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政内部の事務のため、受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		